

ウシオ電機株式会社 2025 年（令和 7 年）3 月期 決算説明会

主な質問と回答

日時：2025 年 5 月 13 日（火）18:30 ~ 19:30

方式：オンライン

説明者：代表取締役社長 兼執行役員社長 CEO 朝日 崇文

＜ご留意事項＞「主な質問と回答」は、決算説明会に出席されなかった方々のために、参考として掲載しています。掲載する内容は、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

◆ 質問者：モルガン・スタンレー-MUFG 証券 和田木様

Q：DLT 装置*について、業界では 310 ミリ角でいくという話が出ており、既存の露光装置で対応できてしまう一方で、最終的には貴社の装置が本命となるだろうとの意見もあります。パネルサイズが小さくなることで、貴社の事業機会にどのような影響を想定していますか？また、今度、どの辺にフォーカスして DLT 装置を伸ばしていく戦略なのかを教えてください。

A：DLT 装置については、パネルサイズが大きくなっていくと、その優位性をより発揮できると考えています。ただし、310 ミリ角においても技術的な制約はなく、DLT 装置の性能は活かせるため、当社にも十分な事業機会があると認識しています。従って、足元は既存技術の延長での対応が想定されますが、パネルの大型化が予想される次世代パッケージにおいては DLT 装置の優位性が一層顕著になると考えており、その点を踏まえ多くのお客様に検討を進めていただいている認識です。

* DLT 装置：アプライドマテリアルズ社との業務提携による DLT(デジタルリソグラフィ技術)搭載の露光装置

Q：直近の他社の決算説明会で、何社かでパネルレベルパッケージ向けの投資の引き合いが増えているとのコメントがありました。貴社も同様に、この 310 ミリ角の波に乗れると考えて良いでしょうか？

A：パネルレベルパッケージ向けの引き合い自体は非常に多く寄せられています。従って、310 ミリ角であるから採用が進まないということはありません。

Q：DLT 装置が遅れているとのことですが、どのような要因で遅れていて、どのタイミングから販売が本格化すると考えてよいか教えてください。

A：技術的な面で、次世代パッケージ基板の大型化や素材に関してお客様が様々な検討を進めるなかで、当初予定していたスケジュールより遅れている案件があります。加えて、足元で、米国の関税措置などの影響により先行きの不透明感が出ており、投資の最終判断を一時的に見合わせる動きもあります。

ただし、全体の流れとして、お客様とのコミュニケーションのなかで多少の遅れは生じているものの、今後のトレンドや DLT 装置に対する評価に大きな変化はなく、将来的な拡大については、当社として自信を持っています。

Q：関税影響について、今期の業績予想には一部の影響のみを織り込んでいるとのことですが、どのビジネスで何億円程度の影響を織り込んでいるのでしょうか。

A：Visual Imaging 事業と Industrial Process 事業で把握できているものに関し、利益ベースで合計数億円程度の影響を織り込んでいます。

Q：EUV 光源については、業容を縮小しているようですが、先日の Photomask Japan で新製品を発表されていて、今後も何か展開があるのかと思っていました。貴社が取り組んでいる性能改善版の EUV 光源について、今度、どのような展開を考えているのかコメントをいただけないでしょうか。

A：EUV 光源の近い将来のターゲットとしていた APMI*に関しては、案件自体が遅れていることもあり、そこへの追求はスローダウンさせ、今後は半導体を中心とした検査用途等で必要とされる要素開発に注力していく考えです。今までの多くの案件を追う体制から、開発費用を大きく抑えつつ要素開発に特化する方向に舵を切っています。将来的には EUV マスク検査用光源への展開の可能性はありますが、今はこの分野へ大きく投資していくタイミングではない状況と考え、将来的なコスト競争力が望める高性能なものへの要素開発に注力していきます。

*APMI：Actinic Patterned Mask Defect Inspection (EUV 光を使ったマスク欠陥検査装置)

◆ **質問者：ジェフリーズ証券 中名生様**

Q：関税影響について、直接的な関税コストはどの程度を想定されていますか。

A：単純に計算すると数十億円規模の影響が見込まれますが、これに対し回避策を検討しています。例えば、Visual Imaging 事業では、プロジェクターは中国での生産比率が高く、これに関わる追加関税リスクが大きく想定されます。一方でカナダにも生産拠点がおり、今後、関税影響が大きく長引く場合、人財確保は必要となりますが、カナダの生産を増やすことを検討します。また、光源ビジネスにおいて、日本やフィリピンで生産している産業用ランプの米国向け売上が 50 億円以上あります。ただし、価格についてお客様にご理解いただくことにより一定程度影響は相殺することができると考えています。

Q：カナダへの生産移管は、2025 年度などの限られた時間の中でも可能なのでしょうか。

A：既に生産設備があるため、人財を柔軟に確保することが必要ですが、テンポラリーであっても進めていくことは可能と考えています。

Q：カナダへの生産移管の際に、部材などを中国や日本から持っていくと、その部分に追加関税がかかってしまうことはないのでしょうか。

A：今後の条件等次第ではありますが、一定程度は回避できるものと考えています。

Q：このような状況下、アメリカや中国のシネマの更新需要が様子見状態となり、一時的に売上が想定以上に落ちるようなことは起こり得るのでしょうか。

A：今回の関税措置で、シネマの更新需要が大きく落ちこむような直接的なリスクは想定していません。一方で、外国映画に対する関税措置が新たに検討されており、その影響を想定するのは難しい状況です。外国映画関税が適用された場合、映画制作に影響が出てくる可能性や、中国がハリウッド映画の輸入に対し大きな関税を課すなど、各国による対抗措置が生じる可能性が考えられます。また、中国や日本、インドなど自国コンテンツが強い市場でハリウッド映画離れが進み、ハリウッドでの活動に影響が及ぶなどの連鎖的な事象が発生する可能性もあります。これらは短期的というよりも中長期的な影響が懸念されるため、注視してまいります。

Q：DLT 装置は少し遅れているとのことですが、タイミング的には 2026 年度に売上が立ち始めるというところは変わりないのでしょうか。

A：一部で遅延している案件もありますが、受注済みの案件もあり、売上寄与は 2025 年度から開始となります。その後、本格的には 2027 年度から大きく立ち上がっていくことを想定していますが、2026 年度はそのステップとして一定程度の売上を見込んでいます。

以上